

厚生労働省三重労働局発表

令和6年5月30日

テレビ・インターネット 5月30日記者会見終了後解禁
新聞 5月30日夕刊解禁

【照会先】

三重労働局職業安定部職業安定課

課長 奥野 裕子

課長 補佐 村井 邦章

地方労働市場情報官 山本 佳弘

(電話) 059 (226) 2305 (内線 228)

報道関係者 各位

「雇用情報モニター報告集計結果(令和6年度第1・四半期)」

三重労働局では、県内企業・経営者団体等に雇用情報モニターを委嘱し、企業活動の実績と見通し、雇用動向等についての報告を、年4回(四半期毎)提出いただいております。

このたび、令和6年度第1・四半期(令和6年4月～6月)実績見込み及び次期(令和6年7月～9月)見通しの集計結果を取りまとめましたので公表します。

調査結果 主な項目の概要

○ 受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が29.0%で前期と比べ増加、「減少」が27.4%で前期と比べ増加、D I(「増加」-「減少」)は1.6となり前期と比べ6.4ポイント上昇。次期見通しは14.5で上昇予想。

○ 企業収益の実績見込みと今後の見通し

「増加」が27.0%で前期と比べ減少、「減少」が28.6%で前期と比べ増加、D I(「増加」-「減少」)は▲1.6となり前期と比べ3.1ポイント下降。次期見通しは4.7で上昇予想。

○ 稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が27.4%で前期と比べ増加、「減少」が19.4%で前期と比べ増加、D I(「増加」-「減少」)は8.0となり前期と比べ4.8ポイント上昇。次期見通しは11.3で上昇予想。

○ 設備投資の見込み

「ある」が35.5%で前期と比べ7.4ポイント減少、「ない」が38.7%で前期と比べ1.0ポイント減少。D I(「ある」-「ない」)は▲3.2で前期と比べ6.4ポイント下降。

○ 従業員の過不足判断

「過剰」は1.6ポイントで前期と比べ増加、「やや過剰」は4.0ポイントで前期と比べ増加、「不足」は9.5ポイントで前期と比べ減少、「やや不足」は24.6ポイントで前期と比べ増加。D I(「過剰」-「不足」)は▲28.5となり前期と比べ2.0ポイント上昇(過剰判断が増加)。次期見通しは▲33.3で「不足」判断が増加の予想。

○ 雇用調整の状況

実施事業所数は21事業所(33.3%)で、前期の26事業所(40.6%)より減少。

○資料

別添 「令和6年度 雇用情報モニター報告集計」

○参考

- ・調査対象 地域経済にかかわりの深い企業の中から公共職業安定所長の推薦により労働局長が委嘱した、民間企業及び事業主団体
- ・調査方法 調査票により、モニターから公共職業安定所長に郵送等により提出
- ・調査時期 令和6年度第1・四半期（令和6年4月～6月）実績見込み及び次期（令和6年7月～9月）見通しについて
- ・モニター内訳 民間企業64社（建設業4、製造業46、運輸業2、小売業7、サービス業等5）事業主団体等9団体
- ・回答状況 民間企業63社、事業主団体等9団体

（注）集計結果には、業種別等の偏りがあると思われるのでご了承ください。

令和6年度 雇用情報モニター報告集計

令和6年度 第1・四半期

三重労働局職業安定部職業安定課

令和5年度第4・四半期（6年1月～3月 以下前期）においては、多くの指標のD Iがマイナスとなりましたが、令和6年度第1・四半期（6年4月～6月 以下今期）においては、受注・生産状況及び稼働操業状況のD Iがプラスとなりました。

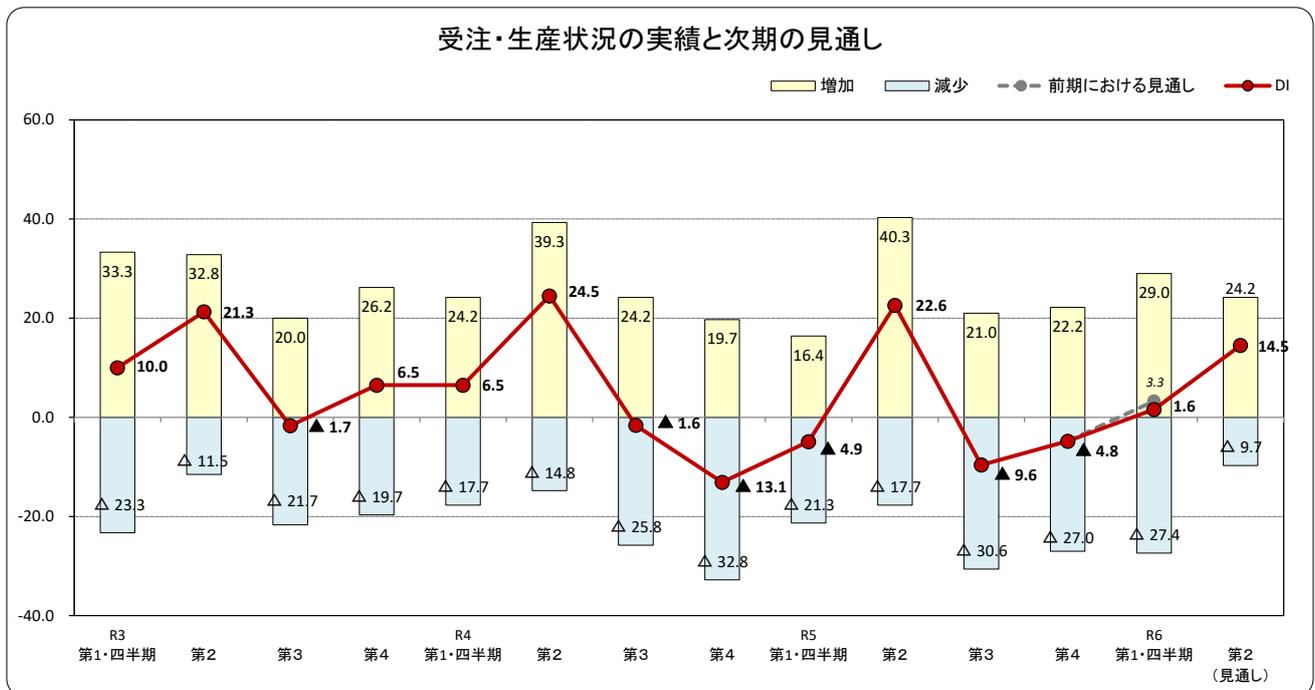
第2・四半期（6年7月～9月 以下次期）の予想においては、多くの指標で上昇の見通しとなっています。

1. 受注・生産動向について

【受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の受注・生産状況では、「増加」が29.0%、「減少」が27.4%で、D I（「増加」－「減少」）は1.6で前期と比べ6.4ポイント上昇し、3期ぶりにプラスとなりました。

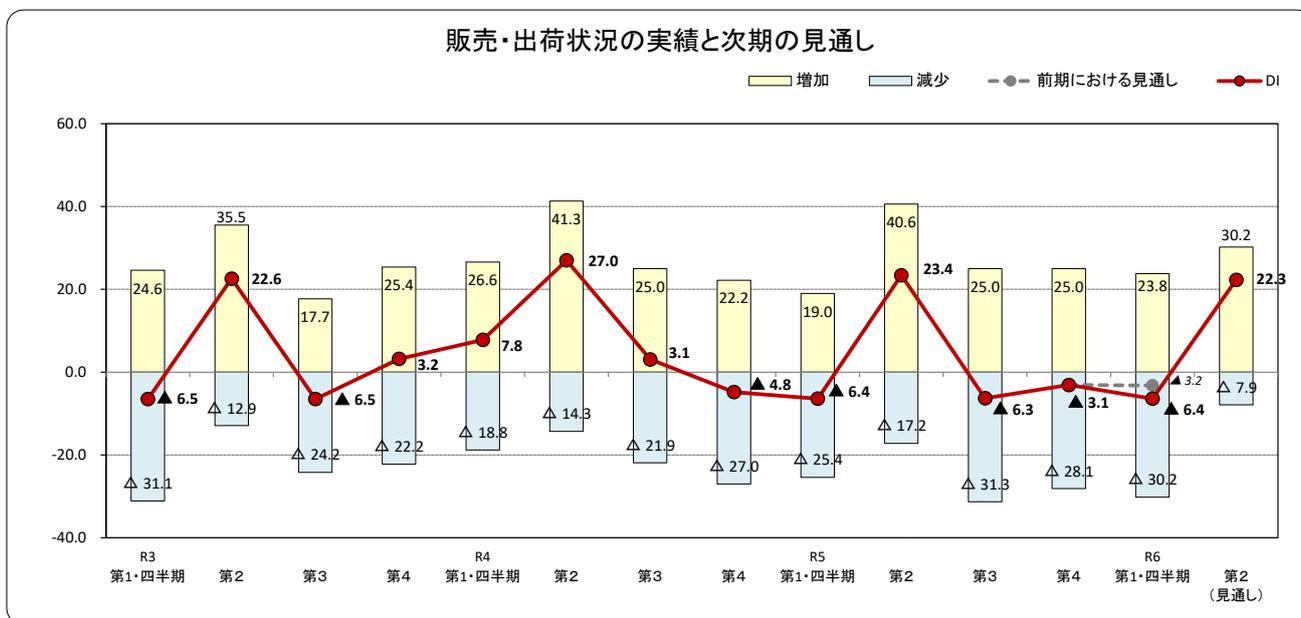
次期の見通しについては、D Iは14.5で、上昇する予想となっています。



【販売・出荷状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の販売・出荷状況では、「増加」が23.8%、「減少」が30.2%で、D I（「増加」－「減少」）は▲6.4で前期と比べ3.3ポイント下降し、3期連続でマイナスとなりました。

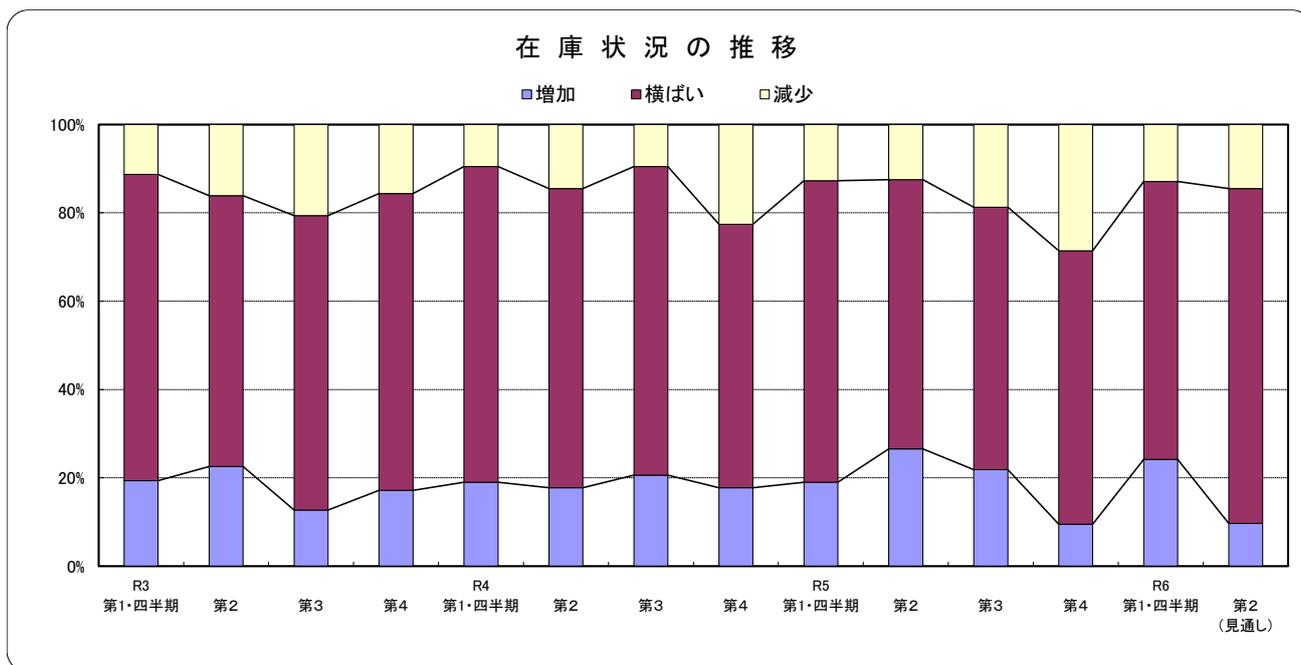
次期の見通しについては、D Iは22.3で、上昇する予想となっています。



【在庫状況】

今期の在庫の状況についてみると、「増加」が増加、「減少」が減少、57期連続して「横ばい」が最も多くなりました。

次期の見通しについては、「増加」が減少、「減少」が増加する予想となっています。

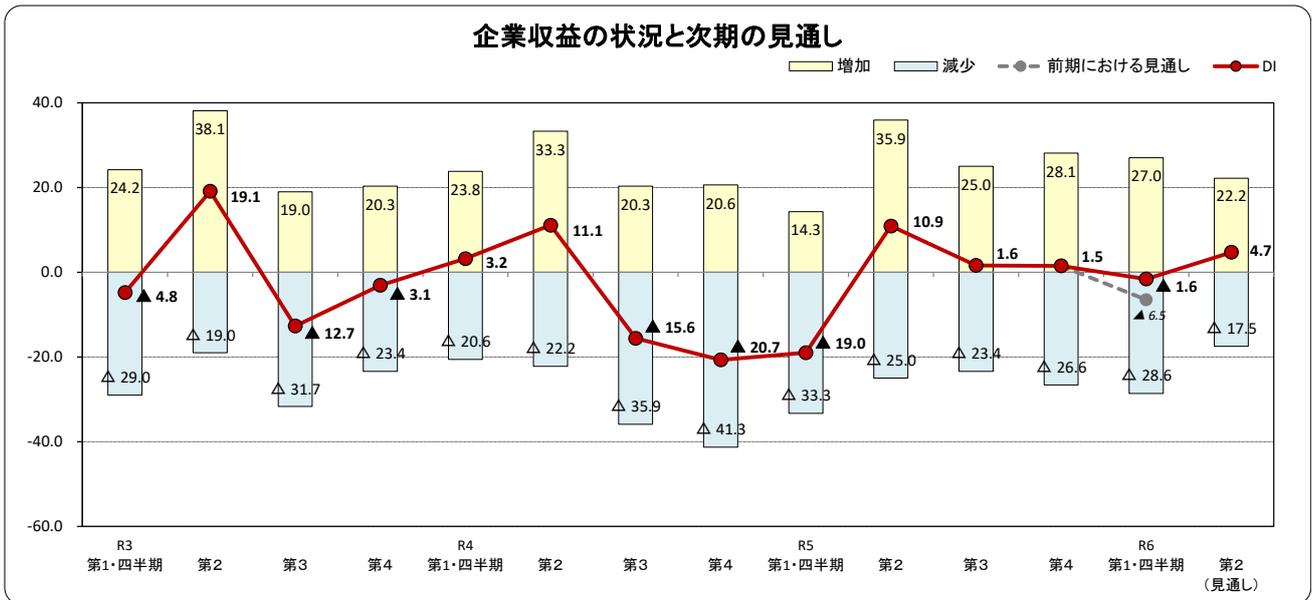


2. 企業活動の状況について

【企業収益の実績見込みと今後の見通し】

今期の企業収益の状況では、「増加」が27.0%、「減少」が28.6%で、D I（「増加」－「減少」）は▲1.6となり、前期と比べ3.1ポイント下降し、4期ぶりにマイナスとなりました。

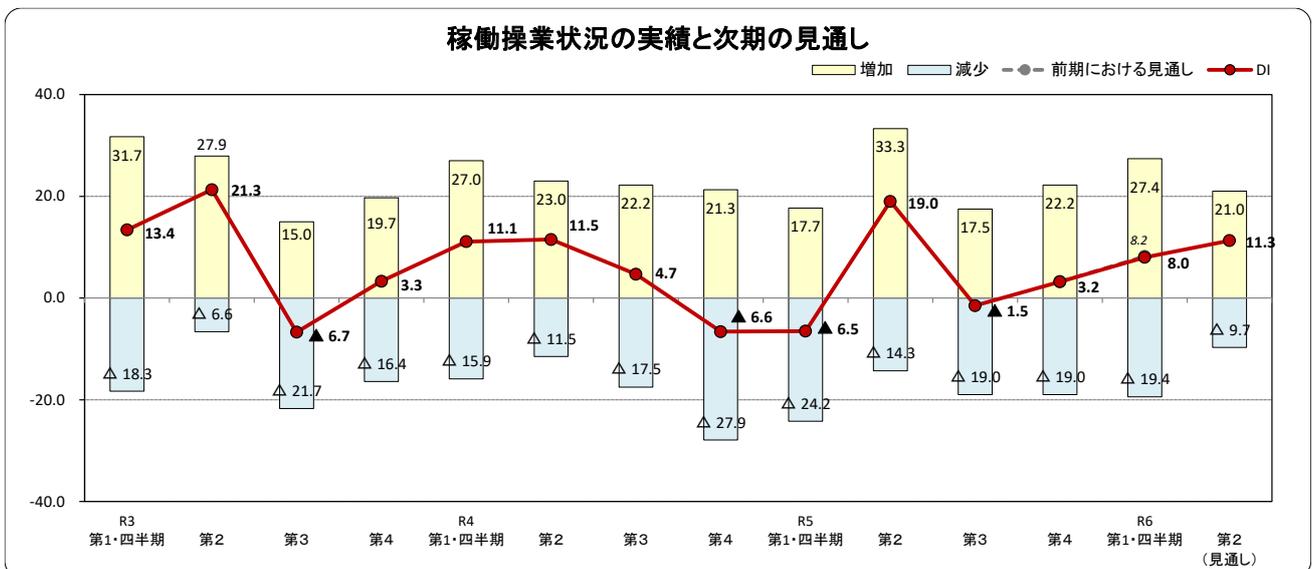
次期の見通しについては、D Iは4.7で、上昇する予想となっています。



【稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し】

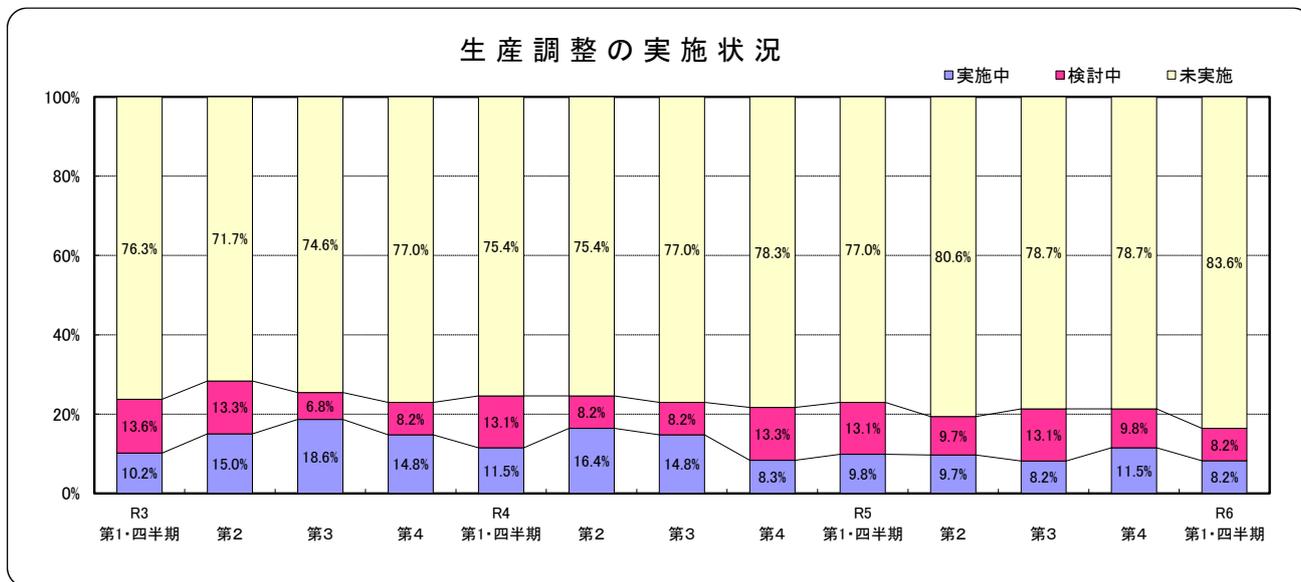
今期の稼働操業状況では、「増加」が27.4%、「減少」が19.4%で、D I（「増加」－「減少」）は8.0となり、前期と比べ4.8ポイント上昇し、2期連続でプラスとなりました。

次期の見通しについては、D Iは11.3で、上昇する予想となっています。



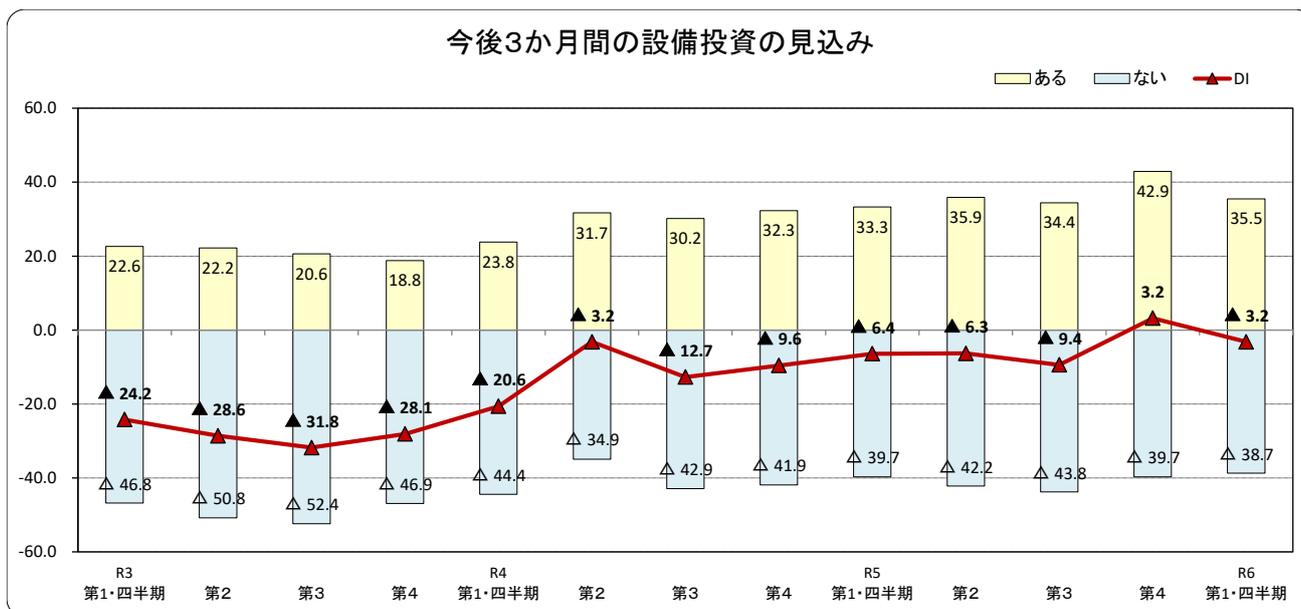
【生産調整の状況】

生産調整を「未実施」とした事業所は、今期は 83.6%で前期と比べ 4.9 ポイント増加、「検討中」は 8.2%で 1.6 ポイント減少、「実施中」は 8.2%で 3.3 ポイント減少となりました。



【設備投資の見込み】

今後3か月間の設備投資の見込みでは、「ある」とする事業所の割合は 35.5%で前期と比べ 7.4 ポイント減少、「ない」とする事業所の割合は 38.7%で前期と比べ 1.0 ポイント減少、D I（「ある」-「ない」）は▲3.2 となり、前期と比べ 6.4 ポイント下降しました。

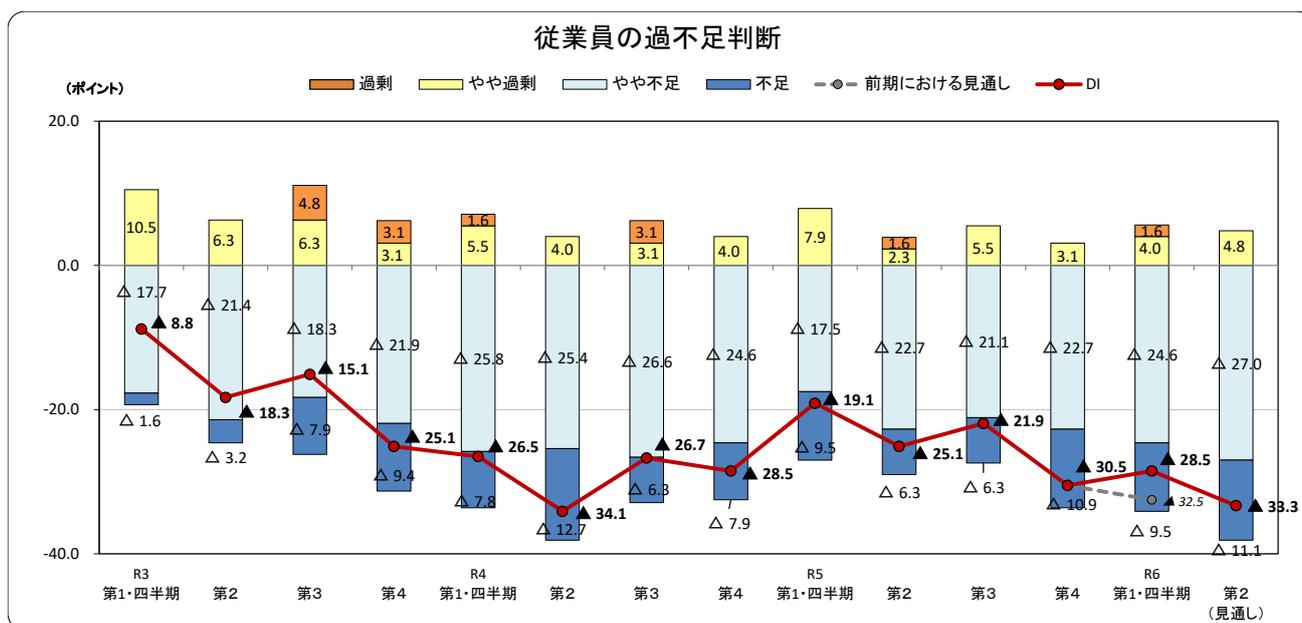


3. 雇用動向について

【従業員の過不足判断】

「過剰」とする事業所は 1.6 ポイントで前期と比べ 1.6 ポイント増加、「やや過剰」とする事業所は 4.0 ポイントで前期と比べ 0.9 ポイント増加、「不足」とする事業所は 9.5 ポイントで前期と比べ 1.4 ポイント減少、「やや不足」とする事業所は 24.6 ポイントで前期と比べ 1.9 ポイント増加し、D I（「過剰」－「不足」）は▲28.5 となり、前期より 2.0 ポイント上昇（過剰判断が増加）しましたが、15期連続で不足判断が過剰判断を上回りました。

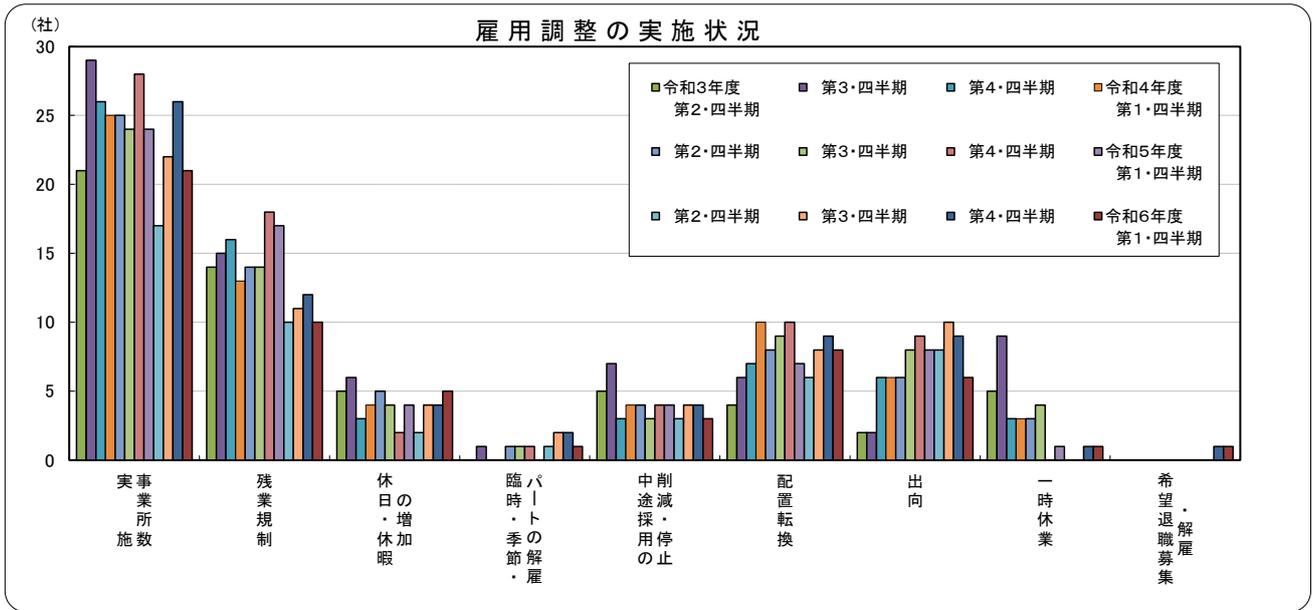
次期の見通しについては、D Iは▲33.3で、不足判断が増加する予想となっています。



【雇用調整の状況】

雇用調整を実施している事業所数は、今期は 21 事業所 (33.3%) で、前期の 26 事業所 (40.6%) より 5 事業所の減少となりました。

	合計	実施なし	予定あり	実施事業所数	残業規制	休日・休暇の増加	臨時・季節・パートの解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業	希望退職募集・解雇
令和3年度 第2・四半期	63	34	8	21	14	5	0	5	4	2	5	0
第3・四半期	63	32	2	29	15	6	1	7	6	2	9	0
第4・四半期	64	32	6	26	16	3	0	3	7	6	3	0
令和4年度 第1・四半期	64	36	3	25	13	4	0	4	10	6	3	0
第2・四半期	63	35	3	25	14	5	1	4	8	6	3	0
第3・四半期	64	34	6	24	14	4	1	3	9	8	4	0
第4・四半期	61	29	4	28	18	2	1	4	10	9	0	0
令和5年度 第1・四半期	63	32	7	24	17	4	0	4	7	8	1	0
第2・四半期	64	39	8	17	10	2	1	3	6	8	0	0
第3・四半期	64	34	8	22	11	4	2	4	8	10	0	0
第4・四半期	64	28	10	26	12	4	2	4	9	9	1	1
令和6年度 第1・四半期	63	38	4	21	10	5	1	3	8	6	1	1



<主なコメント>

- 原材料の上昇部分を価格に転嫁し、最小限の値上げで出荷しているが、流通段階で経費が上乘せされ販売価格が上がってしまうため、売り上げに影響が出ている。（協同組合）
- 車関係の需要は回復した。「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に伴う負担軽減策が5月末で終了となるため、特に冷房を使用する夏場の電気代の負担増が懸念される。（製造業）
- 電力費が、今後また上がると聞いているので、収益への影響が危惧される。（小売業）
- 従業員の高齢化が進んでおり、若い人材の確保が必要となっている。（製造業）
- 資材、経費の高騰が続いているため、企業収益については減少傾向。従業員の過不足感については、技術職、事務職とも不足状態が継続している。又従業員の高齢化が進んでいる。（建設業）
- 報酬改定による処遇改善加算により、収益は増加したが、物価高騰の影響で支出も増加している。（社会福祉）
- 前年度以前のコロナ禍と比較すると受注・販売が増加しており、従業員の過不足状況は適正。ワークライフバランスの取り組みで、年休取得を推進している。（製造業）
- コロナの状況が落ち着き、旅行に出かけようという流れが安定的に出てきている。食材や光熱費の高騰に伴い、やむなく宿泊単価を上げて販売している影響で、宿泊客数が伸び切れない一方、売上は、そこそこ確保できている状況。（宿泊業）
- 中国の景気減退の影響で受注が減少傾向にある。（製造業）
- 原材料価格の高騰、急激な為替変動等が継続し、引き続き先行きの業績に及ぼす影響が大きくなっている。（製造業）
- 最終製品の値上げに伴い消費者の買い控え傾向が見られたが、一時期に比べ落ち着きは見られる。（製造業）
- 設備投資については、自動化、AIの利用を計画している。（協同組合）
- 交通運輸業、飲食業、建設業で50%以上の事業所が人手不足と回答している。一方で卸売業では、人件費の増加が課題との回答が多い。（経済団体）